

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および非連結子会社3社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジの販売を中心とし、インクジェットカートリッジ、インクリボンおよびOA機器・OA用紙等の販売を行っております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社および貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有効な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

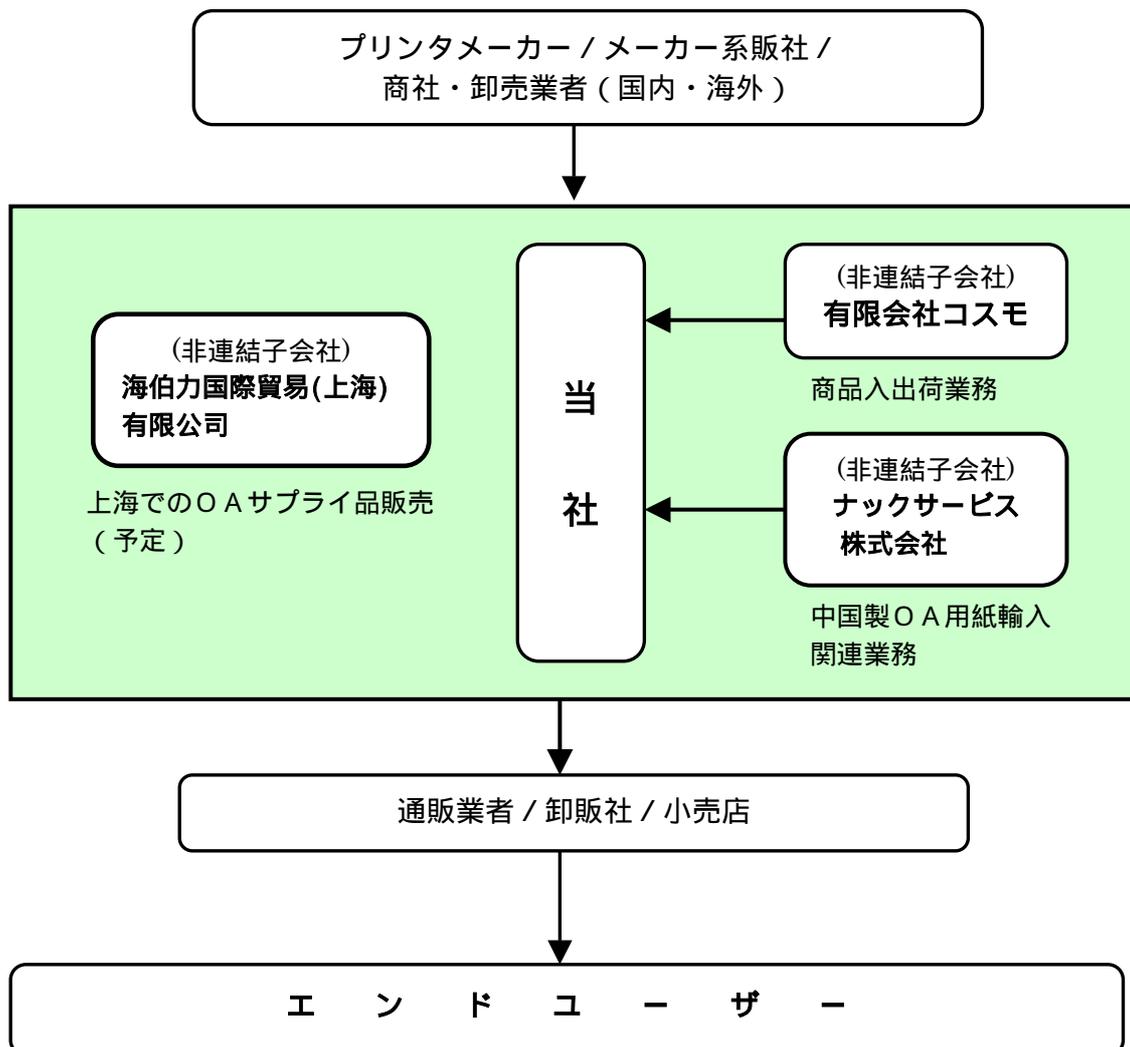
子会社である有限会社コスモは、当社物流センター内の商品の管理ならびに入出荷作業を主な業務としております。

同じく子会社であるナックサービス株式会社は、中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）の日本における委託代理契約を中国製紙メーカーである「丹東加洲辺境貿易有限公司」との間で締結しており、当該権利を当社に許諾するとともに、円滑な輸入取引を行うための現地生産ラインへの指導・改善指示等を行うことを主な業務としております。

また、平成15年10月、中国におきまして、海伯力国際貿易(上海)有限公司(HYBRID INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.)(資本金:US\$200,000 議決権比率:100%)を設立しました。今後、上海地区でのOAサプライ品の販売を開始する予定であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。

< 企業集団の事業系統図 >



2. 経営方針

(1) 会社の経営理念

グローバルな視点を持った経営
合理的でスピードのある経営
社会の繁栄に貢献できる経営

当社は創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに、「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」を経営基本理念とし、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

近年、グローバル化、情報・通信ネットワーク化という新しい社会的潮流を背景に、当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場は、大きな変革と発展をもたらす時代に突入してまいりました。このような新しい時代にビジネスチャンスを探り、当社事業の持続発展を目指すためには、これまで以上に、経営資源の効率的な投下、小人数による合理的な経営に徹し、スピードとグローバルな視点をもった経営を実践すること。そして、CS（顧客満足）重視の経営を積極的に推進し、マーケティングサプライ品の「ワンストップ・ベンダー」という当社の企業ブランド力の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）としております。今後も、株主の皆様への期待に報いるべく収益の向上を図り、利益還元を努めていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで、特定メーカーの枠に縛られない独立系販社として、独自の販路開拓に努めるとともに、マーケティングサプライ品のフルライン化を図り、マーケティングサプライ品のワンストップ・ベンダーとして、ユーザーニーズに応える事業を展開してまいりました。

しかしながら、当社事業が属するオフィス用品業界におきましては、インターネット/カタログ通販が浸透し、eコマース（電子商取引）が胎動する等、販売チャンネルが多様化するとともに、低価格化にともなう企業間競争が激化してまいりました。

このような環境のもとで、当社といたしましては、

3新戦略（新地域・新規顧客・新商品）を強力に推し進めることにより、特定地域（首都圏中心）特定顧客および特定商品（トナー中心）への偏重を見直し、バランスのとれた経営に努めてまいります。

当事業年度より販売を開始しました中国製OA用紙（ハイブリッドペーパー）のマーケットへの浸透を図り、新たな収益の柱に育ててまいります。

今後、オフィス用品市場でも急拡大が見込まれる中国市場で、当事業年度に開設した上海現地法人を核としてOAサプライ品の販売を行い、将来的には中国沿岸部を中心に拡大展開してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「小人数経営による迅速な意思決定」を基本方針に、合理的かつ迅速な業務執行を行うとともに、内部統制制度を充実し、かつ法令遵守を徹底して、株主利益を重視した透明性の高い経営を目指すことが重要と考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は取締役 4 名で構成され、毎月 1 回の定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定と各取締役の職務執行状況の監督を行っております。

監査役会は監査役 3 名で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針・業務分担に従って会計監査、業務監査を実施するとともに、取締役会に常時出席して取締役の業務執行について監視を行っております。

また、取締役、監査役およびマネージャー以上の出席による全社マネージャー会議を毎月 1 回開催しており、各部門の業務報告および経営方針の伝達等により、意思決定と業務執行の迅速化に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在、商品区別ではトナーカートリッジの売上が全体の 75% を占め、取引先別では大口顧客向売上高が全体の中で大きなウェイトを占めているという、特定商品、特定顧客に依存した売上構成となっております。また売上の拡大とともに取扱商品が増加しており、物流センターのハードおよびソフト両面でのインフラ整備が急務となってまいりました。

これらの課題に対処するため、新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、新規商材となる中国製 OA 用紙（ハイブリッドペーパー）を戦略商品として拡販を押し進めてまいります。

また、売上高の伸長にともなう取扱アイテムの増加に備え、平成 16 年 2 月、主力の八潮物流センターを移転・拡張し、更なる業務効率の向上を図り、もって事業領域の拡大、経営基盤の強化に努めます。

(6) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者は、当社 100% 出資子会社の有限会社コスモ、ナックサービス株式会社、海伯力国際貿易（上海）有限公司（3 社とも非連結子会社であります。）ならびに有限会社エヌ・ジー・エスであります。

有限会社コスモは、当社物流センターにおける商品の管理ならびに入出荷業務を、当社から受託しており、当社物流業務を一括管理する位置付けであります。

ナックサービス株式会社は、同社が保有する中国製 OA 用紙（ハイブリッド・ペーパー）の日本における独占販売権を当社に許諾することで収益を得ることとしており、中国市場における輸入取引の窓口となる位置付けであります。

平成 15 年 10 月、中国に設立した海伯力国際貿易（上海）有限公司は、今後、上海地区で OA サプライ品の販売を開始する予定であり、中国市場の開拓を押し進めてまいります。

また、有限会社エヌ・ジー・エスは、当社の筆頭株主であり、安定株主として位置付けております。

(7) 目標とする経営指標

当社は特に目標値を定めた経営指標はありませんが、一人当たりの労働生産性を重視し、従業員一人当たりの売上高 5 億円（年）を目標としております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出が増加し、設備投資が回復する等、企業収益も緩やかに改善してまいりましたが、デフレは長期化し、失業率は高止まりのまま推移する等、個人消費は伸び悩み、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品(プリンタ印字廻りの消耗品)市場におきましては、プリンタの出荷台数は前年比微増に留まったものの、中高価格帯の複合機やダイレクトプリント機の普及等により、マーケティングサプライ品の需要は安定しており、市場規模は順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、更なる市場シェア拡大を推進するため、引続きインターネット/カタログ通販会社向けの取引拡大を図るとともに、新規顧客の獲得に注力いたしました。また、当期より資源の有効利用と森林保護を考慮した中国製OA用紙(ブランド名:ハイブリッドペーパー)の販売を開始いたしました。さらに、急成長を遂げる中国市場を視野に入れ、中国はもとより米国、欧州およびアジア諸国へのOA用紙の販売ならびに上海におけるOAサプライ品の販売を行うことを目的に、平成15年10月、上海現地法人「海伯力国際貿易(上海)有限公司」を新設いたしました。

販売面におきましては、当社主力商品であるトナーカートリッジはカラープリンタの機能・性能の向上と低価格化にともない、モノクロプリンタからカラープリンタへのリプレイスが進行したことから、モノクロトナーカートリッジの売上は横ばいとなりましたが、カラートナーカートリッジの売上が急伸し、売上高は15,341百万円(前期比9.0%増)となりました。

インクジェットカートリッジは、コンシューマ向けの需要が増大しており、売上高は3,893百万円(同58.1%増)となりました。

インクリボンは、ドットプリンタの減少により、売上高は228百万円(同17.5%減)となりました。

オフィス用品(通販代理店事業)は、引続き積極的な新規ユーザー開拓に注力した結果、売上高は627百万円(同45.6%増)となりました。

この結果、当期の売上高は、その他商品売上高(OA用紙、OA機器等)293百万円を加えて、20,384百万円(同15.7%増)となりました。

利益面におきましては、新規顧客の積極的な取込みを図るため、一定期間低価格販売を推進したことにより、売上総利益率が前期比0.9%低下し、経常利益は603百万円(同4.3%増)、当期純利益は343百万円(同4.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、投資有価証券の取得による支出等の資金減少があったものの、金融機関からの短期借入を増加させたこと等により、結果として、前事業年度末に比べ179百万円増加し、当事業年度末残高は、1,378百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は296百万円(前期比39.1%増)となりました。これは主に、売上債権の増加額425百万円、たな卸資産の増加額216百万円、法人税等の支払額294百万円があった一方で、税引前当期純利益が613百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は573百万円(前期は2百万円の稼得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が573百万円、関連会社株式の取得による支出が61百万円あった一方で、敷金保証金の減少による収入が75百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,049百万円(前期比58.3%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,500百万円があった一方で、配当金の支払額302百万円、長期借入金の返済による支出168百万円があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標

	平成 13 年 12 月期	平成 14 年 12 期	平成 15 年 12 月期
自己資本比率 (%)	21.2	28.9	23.0
時価ベースの自己資本比率 (%)		45.7	62.7
債務償還年数 (年)	6.2		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1		

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
8. 当社は、平成 14 年 9 月 6 日をもって J A S D A Q 市場に株式を上場いたしましたので、平成 13 年 12 月期は時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。
9. 平成 14 年 12 月期および平成 15 年 12 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、日銀短観（平成 15 年 12 月調査）での景況感の改善にみられるように、海外景気の回復に伴う輸出環境の改善などを映して生産面を中心に踊り場状態を脱し緩やかな景気回復局面を迎えるものと思われれます。

当社事業が属するオフィス用品業界のマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、次期の市場規模は 4,300 億円 対前年比 102%（推定）と拡大ペースは鈍化し、利益面でもデフレの長期化の中、企業間競争は一層厳しさを増すものと思われれます。

このような環境のもとで、当社といたしましては、市場ニーズに対応し、カラー化の進展が著しいカラートナーカートリッジの販売を強化いたします。また、中国製 OA 用紙の市場への浸透を図り収益の拡大に努めてまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 22,500 百万円、経常利益 680 百万円、当期純利益 397 百万円を見込んでおります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,233,825		1,418,408		184,583
2. 受取手形	96,591		84,633		11,958
3. 売掛金	2,980,142		3,417,282		437,139
4. 商品	1,356,202		1,447,605		91,403
5. 未着品	132,284		256,963		124,678
6. 前渡金	11,393		25,055		13,662
7. 前払費用	37,569		35,560		2,008
8. 買建通貨オプション	164,675		107,752		56,923
9. 繰延ヘッジ損失	74,666		681,580		606,913
10. 繰延税金資産	28,878		29,577		699
11. その他	101,476		27,126		74,349
貸倒引当金	9,845		12,750		2,904
流動資産合計	6,207,860	91.8	7,518,797	86.4	1,310,936
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	39,183		39,473		
減価償却累計額	4,936	34,246	7,207	32,265	1,981
(2) 車両運搬具	15,405		11,071		
減価償却累計額	11,719	3,686	9,989	1,082	2,604
(3) 工具器具備品	27,623		32,838		
減価償却累計額	17,054	10,568	20,931	11,906	1,338
(4) 土地		27,940		27,940	
(5) 建設仮勘定		-		1,124	1,124
有形固定資産合計		76,441		74,318	0.8
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		533		-	533
(2) ソフトウェア		12,842		11,298	1,543
(3) ソフトウェア仮勘定		-		13,275	13,275
(4) 電話加入権		1,918		1,918	-
無形固定資産合計		15,293		26,491	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		51,820		660,654	608,834
(2) 関係会社株式		10,000		71,820	61,820
(3) 出資金		-		10	10
(4) 関係会社出資金		3,000		3,000	-
(5) 従業員長期貸付金		25,608		22,341	3,266
(6) 関係会社長期貸付金		40,000		40,000	-
(7) 破産更生債権等		17,648		18,817	1,169
(8) 長期前払費用		3,494		1,957	1,537
(9) 敷金保証金		116,920		84,784	32,136
(10) 保険積立金		100,170		99,086	1,083
(11) 繰延税金資産		112,927		101,554	11,372
貸倒引当金		17,858		19,044	1,186
投資その他の資産合計		463,731	6.9	1,084,982	12.5
固定資産合計		555,466	8.2	1,185,792	13.6
資産合計		6,763,327	100.0	8,704,590	100.0

(単位：千円)

区分	第17期 (平成14年12月31日現在)		第18期 (平成15年12月31日現在)		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減
(負債の部)		%			
流動負債					
1. 支払手形	86,906		-		86,906
2. 買掛金	2,571,090		2,668,225		97,134
3. 短期借入金	1,200,000		2,700,000		1,500,000
4. 1年以内返済予定長期借入金	168,540		-		168,540
5. 未払金	49,475		86,407		36,932
6. 未払費用	31,931		32,458		526
7. 未払法人税等	137,800		123,963		13,836
8. 前受金	1,036		1,630		594
9. 預り金	3,889		6,944		3,055
10. 賞与引当金	5,918		3,427		2,490
11. 売建通貨オプション	102,480		358,704		256,224
12. クーポン・スワップ	74,666		383,488		308,821
13. 繰延ヘッジ利益	124,407		-		124,407
14. その他	37		55,724		55,686
流動負債合計	4,558,179	67.4	6,420,974	73.8	1,862,794
固定負債					
1. 退職給付引当金	10,334		12,579		2,245
2. 役員退職慰労引当金	242,006		266,827		24,821
固定負債合計	252,340	3.7	279,406	3.2	27,066
負債合計	4,810,520	71.1	6,700,381	77.0	1,889,861
(資本の部)					
資本金	546,500	8.1	-	-	546,500
資本準備金	306,600	4.5	-	-	306,600
利益準備金	17,560	0.3	-	-	17,560
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	150,200		-	-	150,200
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計	941,990		-	-	941,990
その他の剰余金合計	1,092,190	16.2	-	-	1,092,190
その他有価証券評価差額金	10,043	0.1	-	-	10,043
資本合計	1,952,807	28.9	-	-	1,952,807
(資本の部)					
資本金	-	-	568,500	6.5	568,500
資本剰余金					
1. 資本準備金	-		306,600		306,600
資本剰余金合計	-	-	306,600	3.5	306,600
利益剰余金					
1. 利益準備金	-		17,560		17,560
2. 任意積立金	-		150,200		150,200
別途積立金	-		150,200		150,200
3. 当期末処分利益	-		941,011		941,011
利益剰余金合計	-	-	1,108,771	12.8	1,108,771
その他有価証券評価差額金	-	-	20,337	0.2	20,337
資本合計	-	-	2,004,209	23.0	2,004,209
負債資本合計	6,763,327	100.0	8,704,590	100.0	1,941,263

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	第17期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			第18期 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			対前年比 増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		17,613,895	100.0		20,384,310	100.0	2,770,415
売上原価							
1. 商品期首たな卸高	772,050			1,356,202			584,151
2. 当期商品仕入高	16,390,214			18,570,621			2,180,407
計	17,162,265			19,926,824			2,764,558
3. 他勘定振替高	19,820			30,819			10,998
4. 商品期末たな卸高	1,356,202	15,786,242	89.6	1,447,605	18,448,399	90.5	91,403
売上総利益		1,827,653	10.4		1,935,911	9.5	108,258
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費	231,590			263,497			31,906
2. 容器包装費	14,676			19,750			5,074
3. 販売促進費	121,037			102,799			18,238
4. 貸倒引当金繰入額	15,083			11,824			3,258
5. 役員報酬	114,900			129,592			14,692
6. 給料手当	196,299			227,255			30,956
7. 従業員賞与	65,819			44,807			21,011
8. 賞与引当金繰入額	5,918			3,427			2,490
9. 退職給付費用	8,096			9,686			1,590
10. 役員退職慰労引当金繰入額	22,539			24,821			2,282
11. 厚生費	54,974			55,439			465
12. 旅費交通費	16,855			19,136			2,281
13. 減価償却費	12,588			11,396			1,192
14. 保険料	84,564			82,818			1,746
15. 地代家賃	91,304			125,748			34,443
16. その他	149,419	1,205,667	6.9	169,927	1,301,929	6.4	20,508
営業利益		621,986	3.5		633,981	3.1	11,995
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	1,371			2,041			669
2. 保険解約益	-			26,800			26,800
3. 損害保険金収入	3,387			-			3,387
4. その他	659	5,419	0.0	7,293	36,136	0.2	6,634
営業外費用							
1. 支払利息	21,249			19,155			2,093
2. 新株発行費	14,862			-			14,862
3. 為替差損	-			20,160			20,160
4. 商品廃棄損	11,215			18,344			7,128
5. その他	1,606	48,934	0.2	8,977	66,638	0.3	7,371
経常利益		578,471	3.3		603,478	3.0	25,007
特別利益							
1. 固定資産売却益	-			238			238
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	14,974	15,212	0.0	14,974
特別損失							
1. 投資有価証券評価損	-	-	-	4,778	4,778	0.0	4,778
税引前当期純利益		578,471	3.3		613,912	3.0	35,441
法人税、住民税及び事業税	277,148			281,000			3,851
法人税等調整額	26,705	250,443	1.4	10,557	270,442	1.3	16,147
当期純利益		328,027	1.9		343,470	1.7	15,443
前期繰越利益		613,963			681,030		67,067
中間配当額		-			83,490		83,490
当期末処分利益		941,990			941,011		979

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	第17期	第18期	対前年比
	(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益	578,471	613,912	35,441
2. 減価償却費	12,588	11,396	1,192
3. 貸倒引当金の増減額	8,909	4,090	4,819
4. 賞与引当金の増減額	1,151	2,490	3,641
5. 退職給付引当金の増減額	268	2,245	1,977
6. 役員退職慰労引当金の増減額	22,539	24,821	2,282
7. 受取利息及び受取配当金	1,371	2,041	669
8. 支払利息	21,249	19,155	2,093
9. 有形固定資産売却益	-	238	238
10. 投資有価証券売却益	-	14,974	14,974
11. 投資有価証券評価損	-	4,778	4,778
12. 保険解約益	-	22,679	22,679
13. 売上債権の増減額	548,390	425,181	123,208
14. たな卸資産の増減額	582,063	216,082	365,981
15. 仕入債務の増減額	635,458	10,227	625,230
16. 前渡金の増減額	40,905	13,662	54,568
17. 前払費用の増減額	10,684	4,000	14,685
18. 未払費用の増減額	19,904	965	20,869
19. 未払消費税等の増減額	50,862	-	50,862
20. 役員賞与の支払額	35,500	40,000	4,500
21. その他	49,321	61,375	110,697
小計	63,250	17,688	45,561
利息及び配当金の受取額	1,340	2,005	665
利息の支払額	18,293	21,148	2,855
法人税等の支払額	259,348	294,836	35,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,051	296,290	83,238
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の払戻による収入	138,193	43,613	94,579
2. 定期性預金の預入による支出	41,217	48,420	7,202
3. 投資有価証券の取得による支出	29,822	573,241	543,418
4. 投資有価証券の売却による収入	-	26,215	26,215
5. 関係会社株式の取得による支出	-	61,820	61,820
6. 有形固定資産の取得による支出	8,815	5,514	3,301
7. 有形固定資産の売却による収入	-	1,933	1,933
8. 無形固定資産の取得による支出	2,995	15,536	12,541
9. 貸付けによる支出	40,000	40,000	-
10. 貸付金の回収による収入	15,890	43,266	27,375
11. 保険積立金の増加による支出	17,319	17,311	8
12. 保険積立金の減少による収入	-	41,082	41,082
13. 敷金保証金の増加による支出	11,308	43,096	31,788
14. 敷金保証金の減少による収入	-	75,282	75,282
15. その他	31	-	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,635	573,547	576,182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	580,000	1,500,000	920,000
2. 長期借入金の返済による支出	461,078	168,540	292,538
3. 株式の発行による収入	556,737	21,104	535,632
4. 配当金の支払額	12,600	302,946	290,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,059	1,049,618	386,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	5	64
現金及び現金同等物の増減額	452,573	179,775	272,797
現金及び現金同等物の期首残高	746,038	1,198,611	452,573
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,611	1,378,387	179,775

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区分	第17期 平成14年12月期		第18期 平成15年12月期		対前年比
	金額		金額		増減
当期末処分利益		941,990		941,011	979
利益処分数額					
1. 配当金	220,960		83,520		137,440
2. 取締役賞与金	40,000	260,960	34,500	118,020	5,500
次期繰越利益		681,030		822,991	141,960

(注) 当期におきましては平成15年9月17日に中間配当83,490千円(1株につき1,500円)を実施いたしました。

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成14年12月期			平成15年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	4,000 00	0 0	4,000 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00
普通配当	2,000 00	0 0	2,000 00	3,000 00	1,500 00	1,500 00
上場記念配当	2,000 00	-	2,000 00	-	-	-